②　認められた減損の兆候の概要
上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。
③　減損の認識に至らなかった理由
上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

⑶　１区宿舎２
①　固定資産の概要
用途　職員用宿舎建物
種類　建物
場所　北海道旭川市春光６条１丁目66番地
帳簿価格（平成24年度期末）　4,350,000円
②　認められた減損の兆候の概要
上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。
③　減損の認識に至らなかった理由
上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

⑷　東久留米寮
①　固定資産の概要
用途　職員用宿舎建物
種類　建物
場所　東京都東久留米市滝山７丁目17番地４
帳簿価格（平成24年度期末）　38,076,500円
②　認められた減損の兆候の概要
上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。
③　減損の認識に至らなかった理由
上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

⑸　西原宿舎２
①　固定資産の概要
用途　職員用宿舎建物
種類　建物
場所　沖縄県中頭郡西原町字徳佐田73番地１
帳簿価格（平成24年度期末）　7,830,000円
②　認められた減損の兆候の概要
上記資産については、入居者数が減少している状態が継続していることから、減損の兆候が認められる。
③　減損の認識に至らなかった理由
上記資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しない。

［損益計算書注記］
１．財源（国庫財源、保険料財源）ごとの事業損益は附属明細書「７．セグメント情報」に記載しております。
なお、各事業損益は以下のとおりです。
事業運営費交付金（保険料財源）事業損益・・・　23,682,155,582円
機構運営費交付金（国庫財源）事業損益・・・　18,431,805,089円
共通・・・　415,657,516円
２．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は131,587,115円であり、当該影響額を除いた当期総利益は42,661,205,302円であります。
［キャッシュ・フロー計算書注記］
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	78,880,687,680円
保険料等預り金相当額	△ 2,866,868,153円
資金期末残高	76,013,819,527円

保険料等預り金相当額は、国庫に収納するために、被保険者等から一時的に預っている現金及び預金であるため、資金の範囲から除いております。
２．重要な非資金取引
⑴　ファイナンス・リースによる資産の取得
13,776,086,983円
⑵　重要な資産除去債務の計上
建物　1,142,651,101円
［行政サービス実施コスト計算書注記］
引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向役職員に係るもの
人数　149名
期間中における純増加額　171,630,729円
［重要な債務負担行為］
日本年金機構が金銭の納付を内容とする債務を負担する行為であって、当該会計年度内に契約は結ぶが、実際の支出の全部または一部が翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額のうち主要なものを記載しております。
3,961,459,306円
［重要な後発事象］
該当する事項はありません。
［固有の表示科目について］
保管納付受託証券
日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料滞納分等を証券により納付することを受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している証券等を表示しております。
保険料等預り金
日本年金機構法第27条に定める業務によって、被保険者等から一時的に預っており、すみやかに国庫に納付される現金及び預金を保険料等預り金として表示しております。
保険料等預り保管納付受託証券
日本年金機構法第27条に定める業務によって、保険料等納付義務者から証券による保険料滞納分等を受託した場合、国庫に納付するまでの間、当機構において保管している保管納付受託証券の見返勘定を保険料等預り保管納付受託証券として表示しております。
機構運営費交付金